

2022 年度 自己点検・評価報告書

教職大学院評価分科会

2023 年 2 月

基準4 教育課程・学習成果

2023年度カリキュラム改訂を予定している学部・研究科については、下記の内容について記入ください。

- ・ 授与する学位ごとに、学位授与方針を適切に定めているか。
- ・ 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を適切に定めているか。

2023年度にカリキュラム改訂を行わない場合は、下記の内容について記入ください。

- ・ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
- ・ 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか

【1】2021年度の自己点検・評価で課題となった事項

2021年度に教職大学院「自己点検・評価委員会」が指摘した事項：

- ・ DPを反映するような学期末の振り返り等のあり方を検討する。
- ・ 「進学相談会」「教師力・授業力アップセミナー」等の機会を利用し、入学希望者や学生への周知を積極的に行う。

【2】2022年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

【方針】DPについては、暫定的な策定を行った。今後は、それと2023年度に予定されているカリキュラム改訂との整合性を図る。また、1) DP-2（望まれる）学修成果-3（それにより獲得が見込まれる）資質能力の体系化を試み、学修及び授業の質の相乗的な改善を目指す。

【改善計画】

- ① 2022年5月21日（土）及び6月15日（水）開催の将来構想委員会（石丸憲一委員長）において策定した2023年度カリキュラム改訂大綱に基づき、教務委員会（鈴木詞雄委員長）が科目を調整した（案①）。その後、7月13日（水）の教職研究科委員会において、案①を共有し、意見集約を行った。それを受け、8月1日（月）には、将来構想委員会を全教員に門戸を広げ拡大開催。今後は、9月7日（水）の教職研究科委員会において、2023年度のカリキュラム改訂に対する承認を得る予定である。このカリキュラム改訂では、全体のスリム化を図るために4科目の廃止を決定したが（またそれ以外に複数科目の統廃合あり）、新たな教育課題に対応するための科目等として4科目を新設するため、結果として、当初の目標の一つであった科目の削減には至っていない。
- ② 本研究科の理念の基盤にある人間教育の科目の充実を図るよう、既存の人間教育関連4科目（「人間教育実践分析研究」「人間教育事例教育研究」「人間教育実践分析課題研究」「人間教育事例分析課題研究」）を、「人間教育の理論と実践Ⅰ」「人間教育の理論と実践Ⅱ」の必修2科目に整理統合し、全教員がオムニバス形式で担当することとする。これにより、全学生、全教員一体となつての人間教育の追求を目指す。また、各教員がそれぞれの担当科目における人間教育の位置付け、人間教育の視点からみた同科目の科目内容の再整理を行う。
- ③ 2008年の教職大学院開設以来踏襲してきた包括的授業評価アンケート（学期ごとに開講科目全体に対する包括的な評価を求める）を廃止し、2022年度春学期より新たに、POTAL上での科目

別授業評価アンケート（開講授業ごとに個別の評価を求める）に移行した。包括的授業評価では、その結果について、教職研究科委員会において教員間での共有を図ることができたが、個々の授業についての評価を問うていたわけではないため（そのように回答ができるように設問上の工夫は凝らしているが）、同評価結果を自らの担当授業の改善点の洗い出しに繋げるようとする必然性を、個々の教員に促していたかどうかは定かではなかった。こうしたことの改善を試みるために、科目別授業評価を導入することとなった。2022年度末にその導入によるメリット、デメリットを整理していきたい。

- ④ 上記③に絡め、2022年度秋学期より、「学びのデザインシート」「学びのリフレクションシート」を用いて、学生に学修設計（学期前）と省察（学期後）の文言化を促し、それらを学生—教員間において共有することで、学修成果及びその達成に向けた支援の可視化、共有化を図る。但し、移行期としての位置付けとなる2022年度（秋学期）においては、「学びのデザインシート」を修了年度生への限定対象として、「学びのリフレクションシート」を全学生対象として試験的に実施するに留める。これらの導入により、前年度に「自己点検・評価委員会」が指摘した事項である「DPを反映するような学期末（年度末）の振り返りの在り方」の検討に繋げていきたい。
- ⑤ 東京都教育委員会との間で定期的に開催している連携協議会において、教職大学院における教員養成の在り方についての活発な議論がなされるよう、積極的な働きかけを行う。本年度については、11月1日、8日、15日のいずれかの日に、教職研究科長と自己点検・評価委員長がTTで担当する科目（「生徒指導・いじめ予防の理論と実践」）の授業公開並びに連携協議会を開催する予定である。
- ⑥ 「教職大学院教育課程連携協議会」（本年度は11月下旬～12月中旬の開催を予定）を開催し、改善のための外部の意見聴取をするとともに、他機関との連携を強化する契機とする。本年度については、太田総二郎創価教育センター長（学校法人創価学園）、中村孝一教授（常葉大学大学院初等教育高度実践研究科）、鴨狩淳一統括指導主事（八王子市教育委員会）、宇野賢悟校長（八王子市立宇津木台小学校）らの外部委員を招聘する予定である。

〈最終報告までの達成目標〉

2023年度のカリキュラム改訂を見据えると、①～⑥全ての改善計画の達成が望まれる。現在のところ、全ての項目について大方の導入の見込みは立っている。①②については、該当となる将来構想委員会、教務委員会、また教職研究科委員会での進捗を、本委員会が確認し、確実な履行を果たしていきたい。③④については既に導入過程にあるため、2022年度末に総括的な評価を行う。⑤⑥について、「他機関との連携を強化する契機」とはしながらも、それをいかにして本研究科の教育・研究の質向上や入学者獲得に連動させていくのかが問われているのであり、その点に関する事後の省察、評価は試みていきたい。

【3】2022年度の取組みの点検・評価と2023年度以降の方針

【2022年度の取組みの点検・評価】

2022年度「中間報告」において改善計画として挙げた上記6項目に対する最終評価は、以下の通りである。

- ① 2023年度からの新カリキュラム導入を見据え、まずは現状の開講科目のスリム化を行い、最終的に7科目の廃止に至った。それとともに、現代の学校教育が抱える課題への対応及びこれからの新たな教育の動向を見据え、2023年度学期開講の新科目として(1)インクルーシブ教育の理論と実践、(2)教育課題の解決に向けた実践的アプローチ、(3)体験学習の計画と実践、(4)人間教育実践リフレクション、(5)人間教育の理論と実践Ⅰ、(6)人間教育の理論と実践Ⅰの計6科目を導入する。
- ② 2022年度までの人間教育関連4科目(「人間教育実践分析研究」「人間教育事例教育研究」「人間教育実践分析課題研究」「人間教育事例分析課題研究」)では、履修者を人間教育プロフェッショナルコース(ストレートマスターあるいは職歴10年以上の教員)と人間教育リーダーコース(東京都教育委員会から派遣される現職教員。一部は管理職候補)とで分け、且つ担当教員も一部の者に限られていた。そうした在り様を見直し、2023年度よりは、「人間教育の理論と実践Ⅰ(春学期)」「人間教育の理論と実践Ⅱ(秋学期)」の連続2科目の通年開講とし、上述の2つのコースに在籍する学生が一堂に会し、教職大学院専任教員全員が同科目をオムニバス形式で担当することとなった。教職大学院の教育理念の根底にある人間教育につき、専任教員全教員が今一度、自身の教育観との理論的な融合を図り、人間教育の観点から自身の専門領域を再考察していこうという試みである。
- ③ 既存の包括的授業評価アンケートを廃止し、2022年度春学期より新たにPOTAL上での科目別授業評価アンケートへと全面移行した。従来の紙ベースのアンケート(学生はそれをメールに添付し事務へ提出)に比べると、学生にとっては、書き込み易さ、提出のし易さは増したようではあるが、科目別での実施であるために、以前のように、当該学期の全開講科目に対する学生評価を、当該学期末の研究科委員会において全教員で共有し、それを基により良い授業及び広く教職大学院の在り方に関する意見交換を行うという習慣は消失した。但し、この習慣については、教職大学院FD委員会が引き継ぐこととなり、同委員会は、教職大学院専任教員の教師教育者としての総合的な授業力・教師力の向上を志向したFD活動(2022年度で例を挙げれば、コンサルティング会社の専門家を招き、想定され得る新規入学者のニーズ及び新しい教育に合致した教職大学院のカリキュラム制度設計の在り方についての検討を行うための指標の提供を受けるなど)を開催するなどした。
- ④ 2022年度秋に実施した「学びのデザインシート」は、Googleフォームを採用しての試験的实施となった。参加は任意ではあったものの、数度に亘り、学生に対して全員参加を直接呼び掛け、また、2022年度実施分においては、修了年度生を限定対象としていたことから、対象となる学生の論文指導教員からも別途個別にアンケートへの参加を依頼してもらったなどした。それでもなお、全員参加を達成することができず、それへの対策を検討した結果、翌2023年度以降は、人間教育プロフェッショナルコース2年制の学生については初年次に、同コース3年制の学生については2年次の春学期にそれぞれ履修する「学習指導の方法研究Ⅰ」(必修科目)及び同年度の秋学期に履修する「学習指導の方法研究Ⅱ」(必修科目)において、更には両コースに在籍する学生が修了年度に履修する「教職課題研究Ⅰ・Ⅱ」(通年。必修科目)において、それぞれの担当指導教員の支援を受けながら、当該学期・年度の学びの設計(事前)及び省察(事後)を試みてい

くような制度設計を考えている。それにより、「学習指導の方法研究Ⅰ」「学習指導の方法研究Ⅱ」「教職課題研究Ⅰ・Ⅱ」のそれぞれの科目において指導教員が異なることから指導性、一貫性の課題を克服し、教職大学院の修業年限（1～2年。但し、プロフェッショナルコース3年制の初年次は除く。）を通して、学生への連続的、包括的な学習支援の在り方を実現していきたい。

- ⑤ 東京都教育委員会との間で定期的に行っている連携協議会については、2022年11月17日（火）3コマ時に授業公開を、続く4コマ時に連携協議会を開催した。授業公開においては、「生徒指導・いじめ予防の理論と実際」（吉川成司教授・三津村正和准教授のTT）の参観に計23名の外部委員が集った。その後の連携協議会では、授業者による講評、外部委員全員からのフィードバックとともに、本年度の連携協議会のテーマである「教職大学院において、ストレートマスターと現職教員がともに学ぶ意義と双方への影響」を協議した。ストレートマスターにとっては、現場に出る前に、授業設計、生徒指導、学級経営等に係る実践知を獲得できることは、この上ない貴重な経験であり、また現職教員にとっては、若手教員の育成を託されるミドルリーダーに必要な資質能力の獲得に向けた実験的な場とすることができ、双方にとって有益な経験となっていることが確認された。

- ⑥ 「教職大学院教育課程連携協議会」については、2023年2月21日（火）に教職大学院棟V407教室にて実施した。参加者は以下の通りである。

（学外委員）宇野 賢悟（八王子市立宇津木台小学校長）

太田 総二郎（学校法人創価学園創価教育センター長）

鴨狩 淳一（八王子市教育委員会学校教育部統括指導主事）

坂内 聡（八王子市立陵南中学校長）

東海林 麗香（山梨大学大学院教育学研究科教育実践創成専攻教授）

中村 孝一（常葉大学大学院初等教育高度実践研究科教授）

（学内委員）吉川 成司（研究科長・教授）

石丸 憲一（研究科長補佐・教授）

鈴木 詞雄（教務委員長・教授）

同協議会では、本学学内委員より、新科目の設置意図の説明がなされ、学外委員よりは、（内部進学者が少ない現状も踏まえ、）入学者増に向けての提案がなされた。

【2023年度以降の方針】

昨年度（2021年度）の教職大学院「自己点検・評価委員会」の指摘事項として、1）DPを反映するような学期末の振り返り等のあり方の検討、2）「進学相談会」「教師力・授業力アップセミナー」等の機会を利用した入学希望者や学生への周知の拡大の2点が挙げられた。本年度（2022年度）においては、これら更に重点6項目として拡大し、上述のような取り組みを展開した（一部、明年度以降の取り組みの記述も含んでいる）。

明年度（2023年度）においては、本年度の取り組みを踏襲しながらも、更に実効性のある施策へと修正・改善を試み、教職大学院の質の向上（教員・授業の質、学生の満足度）及び喫緊の課題である入学者増に向けた取り組みを推進していきたい。具体的には、以下のような新たな施策の導入を検

討している。

- ・ 入学時—修了時—教職初年次と連続したかたちで DP の達成度を測る包括的な指標システムの構築：上述（④）のように、基幹 4 科目を連動させるかたちで修行年限内における一貫した学びの設計・省察モデルを学生に提供し、教員にはその過程に絶えず寄り添えるよう意識の啓発を促す。それに「修了生訪問調査」を紐づけることで、修了時—教職初年次の連続性を担保するのとともに、教職初年次において直面する様々な課題にも指導教員が寄り添うことで、教職大学院での学びの現場への接続に留まらず、一貫した心理的、実務的サポートを提供したい。
- ・ 潜在的な入学志願者への効果的なアプローチを見据えた広報戦略の立案：次の基準 5 で述べるように、教職大学院には、広報戦略のチャンネル（例えば、①③④⑤）が複数存在する。それらのチャンネルにおいて活用が見込まれる「教職大学院リーフレット」（教職大学院入学者用パンフレットとは異なる。PDF 形式、4 頁全カラー。）を、教職大学院生（ストレートマスター、現職教員混交の編集チーム）の助力のもと、2023 年 3 月に試験的に上梓した。2023 年度における各種の対外的な取り組みにおいては、この「教職大学院リーフレット」を用いて、広く広報を行うのとともに、各種委員会、各チャンネルに当該年度の（入学者獲得に向けた）広報戦略を独自に立案してもらい、教職大学院全体で潜在的な志願者の掘り起こしとその後入学者増へと繋げていきたい。

基準 5 学生の受け入れ

- ・ 学生の受け入れのための広報活動、および学生の受け入れの適切性について、点検・評価を行っているか。
- ・ 受け入れ制度ごとに学生の学習状況を把握し、点検を行っているか。

1. 学生の受け入れのための広報活動、学生の受け入れの適切性について

【1】2022 年度の方針・改善計画・取り組み等（および中期的な改善計画）

【方針】定員 25 名に対する実入学者数は、過去 5 年に亘って 20 名を上回ることはなく、定員充足率は平均 50%弱に留まっており、適正であるとはとても言い難い状況が続いている。入学定員未充足の状況は、本学教職大学院が改善、克服すべき喫緊且つ最重要の課題であり、潜在的な志願者の洗い出し及び彼／彼女らへの効果的なアプローチとその結果に対する客観的な分析から導出される、定員充足に向けた改善計画の早急な見直しが求められる。その上で、教職研究科内に設置されている各委員会（教務委員会、入試委員会、FD・SD 委員会、実習委員会、学生部委員会、メディア委員会、人事委員会、広報委員会）に対しては、それぞれが果たし得る役割の明確化を求め、それに応じて、各委員会及び所属教員は、自ら設定した到達目標に向けての着実な努力とその進捗を測る循環的な評価の仕組みを構築していくことが必要となる。

【改善計画】

- ① 「オンライン進学相談会」（2022 年度、計 9 回開催）における参加者への訴求力の向上、また受験、入学へと繋ぐ効果の最大化を追求する。
- ② 本学内組織（教育学部、教職キャリアセンター、通信教育学部）との連携強化による内部進学者増に取り組む。

- ③ 教職大学院修了生のネットワークを活用することにより、本学出身の現職教員の応募を促す。一昨年度に、教職大学院修了生組織が誕生し、委員長、副委員長、事務局長等を中心とした組織運営が確立されている。
- ④ 教育委員会（東京都教育委員会、八王子市教育委員会等）との更なる連携を模索し、「養成・採用・研修の一体的改革推進」の流れの中で、教職大学院への進学メリットを訴求したい。特に、八王子市教育委員会との連携事業である『主体的・対話的で深い学び』のための授業デザイン研修プログラム」を継続的に実施し、八王子市内の各小中学校との連携強化を図りながら、現職教員内の潜在的な志願者の掘り起こしに繋げる。
- ⑤ 「教師力・授業力アップセミナー」（2022年度、計8回開催）を継続的に開催し、教職大学院が提供し得る学びの質の高さを、広く一般に周知する機会とする。
- ⑥ 教育学部・教職大学院連携組織「ユネスコスクール支援委員会」として展開している、本学の管轄範囲内（東京都西多摩地域、埼玉県、群馬県）に所在するユネスコスクールとの関わりをさらに深めながら、潜在的な志願者獲得へと繋げる。本研究科では、昨年度に「ESDとユネスコスクール」の科目を新設し、ユネスコスクール認定校における教員の役割について、理論と実践の両側面から学ぶことができる体制を敷いている。
- ⑦ 連携協議会等の外部識者の招聘の機会を活用し、定員未充足の要因を客観的に分析し、充足率を上げるための戦略や施策を問い直したい。

<最終報告までの達成目標>

全ての項目において、現状の過去5年の入学定員率平均50%弱という危機的な状況を脱するために、漸進的であっても着実な歩みを蓄積していきたい。また、その歩みの過程においては、形成的、総括的な評価の仕組みを導入し、目標に向けた方策の進捗を客観的に眺めることで、要因と方策の考察、改善に努め、教職研究科として、前年度を上回る志願者、入学者増を達成していきたい。

【2】2022年度の取組みの点検・評価と2023年度以降の方針

【2022年度の取組みの点検・評価】

- ① 「オンライン進学相談会（計2時間）」については、専任教員が交互に担当し、原則、予約制で一人当たり30分の個別相談形式で、通年で計9回（2022年4月17日、5月22日、6月26日、7月24日、8月21日、9月25日、10月23日、12月25日、2023年3月26日）開催した。
- ② 本学内組織（教育学部、教職キャリアセンター、通信教育学部）との連携強化については、長年の懸案であるものの、入学者獲得という観点からみた教育学部との連携については膠着状態にある。教育学部において授業を担当する教員がその履修者に教職大学院への進学を進めるなどの個別の努力は行われているものの、組織的な連携に基づいた入学者獲得に向けた取り組みは思うように進んでいない現状下にある。これは、「教育課程連携協議会」の外部委員からも、「内部進学者が少ない」として指摘を受けた通りである。一方、教職大学院の吉川成司研究科長が通信教育部長に、渡辺秀貴教授が教職キャリアセンター長にそれぞれ就任をしているため、それぞれのチャンネルでの広報活動は、雑誌媒体（例えば、「学光」）などを通して活発に行われている。
- ③ 2022年度「教職大学院連絡総会」を創大祭（2022年10月9日）の日程に合わせて開催した。参加者数等の詳細については、掌握がなされていないので、明年度以降は、後に述べる「実施報告

書」フォームを用いて、情報の集約を図りたい。

- ④ 八王子市教育委員会との連携事業である「『主体的・対話的で深い学び』のための授業デザイン研修プログラム」を、石丸憲一教授（国語科・道徳科担当）、鈴木詞雄教授（算数科・数学科担当）、渡辺秀貴教授（GIGA スクール推進担当）、山内豊教授（教育学部。外国語科担当）の担当のもと、通年で開催した。参加者数等の詳細については、当該年度末に報告があがる予定である。
- ⑤ 2022 年度「教師力・授業力アップセミナー」（オンライン）については、計 8 名の専任教員が担当し、通年で計 8 回開催した。
- ・ 第 14 回「牧口常三郎に始まる「価値創造」の教育を「郷土」という視点から考える（長島明純教授）」（4 月 17 日）：参加者 100 名
 - ・ 第 15 回「学年主任や研究・教務・生活指導主任の仕事の悩み、相談し合ってみませんか？（渡辺秀貴教授）」（5 月 15 日）：参加者 82 名
 - ・ 第 16 回「タブレット端末でつくる国語授業－Chromebook を中心に－（石丸憲一教授）」（6 月 12 日）：参加者 73 名
 - ・ 第 17 回「タブレットを生かした算数科の授業－Chromebook を中心に－（鈴木詞雄教授）」（8 月 11 日）：参加者 149 名
 - ・ 第 18 回「ザワつく道徳授業！－問題の本質に迫ることで表面的な授業から脱皮する－（石丸憲一教授）」（9 月 18 日）：参加者 150 名
 - ・ 第 19 回「子ども理解をどう行うか（3）－子どもの絵画を読み解く－（大久保敏昭准教授）」（10 月 30 日）：参加者 99 名
 - ・ 第 20 回「子どもの豊かな学びを創造するための学校と地域とのネットワークづくり～社会に開かれた教育課程を実現するための学校組織の在り方を考える～（大関健道准教授）」（11 月 27 日）：参加者 32 名
 - ・ 第 21 回「発達障害の正しい理解と教師の望ましいかわり－自閉スペクトラム症と ADHD に焦点をあてて－（田村修一教授）」（1 月 22 日）：参加者 83 名
- ⑥ 教職大学院・教育学部「ユネスコスクール支援委員会」の主催により、「第 3 回ユネスコスクール関東ブロック大会」を、「平和・人権と地球市民教育（GCED）」とのタイトルのもと、本学（教育学部棟）において、2022 年 7 月 31 日（日）に開催した。該当記事については、本学教育学部の HP（https://www.soka.ac.jp/education/news_education/2022/08/7422/）にアップロードされている。
- ⑦ 教育課程連携協議会については、既に詳述した。

【2023 年度以降の方針】

上述の改善計画で示した重点 7 項目を、2023 年度も着実に継続するのと同時に、それぞれを脆弱である入学者獲得へどう有機的に連動させていくのかについて、今後は、教職大学院の各種委員会（及び上で述べた各チャンネルの担当者）に、当該年度の広報活動計画（事前）及び総括的評価（事後）を求めるようにしたい。それについては、基準 4 の【2023 年度以降の方針】の箇所に詳述したので、ここでは割愛する。

ここで述べた様々な取り組みについて、本報告書を作成するために、担当者へ情報提供を要望したが、思うようにいかず、結果として本報告書の遅延に繋がった。これへの対策として、2023年度以降は、「実施報告書」フォームを作成し、それぞれの取り組みが終了した段階において、その取り組みを行った者が、教職大学院「自己点検・評価委員会」に提出することを義務付けたい。これは、次の認証評価機構による認証評価に備えるための施策でもあり、確実な履行を求めたい。

学生の意見聴取

- ・ 履修、授業、DP に関すること
- ・ 昨年度の学生からの意見聴取を受けて取り組んだ事項について
- ・ 学生生活アンケートから見える本学の傾向性について

【1】2021年度の意見聴取をもとに実施した検討や取り組みの内容

- ・ 毎年、秋学期に開催している「教職大学院を語り合う会」（本年度は、9月14日に開催予定、原則として全学生・全教員が参加）について、さらに学生の意見を取り入れ易くするような運営のあり方を検討し、実施する。
- ・ 各コース、年次の学生代表と学生部委員会の所属教員とによる「ホームルーム長会議」を、本年度も毎月一回定期的に開催し、学生らが学修、生活面において直面している課題やその課題の解決に必要な支援、また授業・研究・学修環境等への改善に係る要望を随時吸い上げ、月々の教職研究科委員会において、全教員がその状況を共有するように努める。本委員会では、上述の①②における学生の役割は、学生委員に匹敵するものとして認識しており、今後も学生第一の文化を継承していく。
- ・ 2022年度秋学期より導入する「学びのデザインシート」「学びのリフレクションシート」において、学生が自身の学びを予め計画、見通したり、事後に自己点検したりするような機会を提供することで、その学びの達成に向けた自己の努力とともに、必要となる周囲からの支援について、学生—教職員間における可視化、共有化を図り、学生の学業及び研究の質の向上に、教員が常に寄り添うような体制を継続する。
- ・ 2022年度春学期より、開講授業ごとの科目別授業評価アンケートに移行するため、以前のように、学生の要望を研究科全体として共有することが難しくなる。これに対する方策（共通性、傾向性の把握・分析とそれへの対応）は検討する必要がある。

【2】2022年度の意見聴取を踏まえた2023年度以降の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

- ・ 2022年9月14日（水）5コマ時に、教育学部棟 B103 教室において、2022年度「教職大学院を語り合う会」を実施した。学生の全員参加、一名を除く教員の全員参加をみた。原則として毎月開催している「ホームルーム長」（教職大学院では、教職大学院棟の3階に各コース、期ごとに自習室があり、これをホームルームと呼び、それぞれのホームルームに長を置き、より学生に近い単位において、学生からの要望等を日常的に吸い上げるようにしている）において挙げた意見も踏まえ、今後の教職大学院の在り方について、学生・教員が膝を突き合わせての忌憚のない

意見交換が行われた。その後、同会の議事録としての「実施報告書」を作成し、後に行われた教職研究科委員会（オンライン）において、それを共有した。同「実施報告書」では、学生から挙げられた計 19 の要望・意見に対し、それぞれ対応先の委員会などを指定、明示し、当該委員会が責任をもって事態の改善を図ることを確認した。2023 年度冒頭において、今一度、それへの進捗、達成度合いを精査し、未だ達成がなされていないものについては、その要因とともに早急な対応を確認した上で、学生への返答を行いたい。

- ・ 「学びのデザインシート」「学びのリフレクションシート」については、上に詳述した。
- ・ 「科目別授業評価アンケート」については、上に詳述した。